

平成23年6月13日

平成23年度「軍縮・不拡散問題講座」受講生募集について

(財) 日本国際問題研究所
軍縮・不拡散促進センター

2000年の国連総会において、軍縮・不拡散教育に関する決議(55/33E)が採択されました。この決議に基づき設置された「国連軍縮・不拡散教育専門家グループ」は、2002年8月に報告書『軍縮および不拡散教育に関する国連の研究』を国連事務総長に提出しました。そのなかで、とりわけ安全保障と脅威の概念および認識が変容していることを受けて、軍縮・不拡散教育の重要性が高まっていることが論じられました。

軍縮・不拡散の推進は、日本の外交政策における最優先課題の一つとされています。その一方で、他国の例に漏れず、軍縮・不拡散教育が浸透しているわけではなく、専門家の層が薄いのも実情です。日本が今後も軍縮・不拡散の推進を外交政策の柱に据えるのであれば、軍縮・不拡散教育を通じた専門家の育成や基礎的な知識の普及は不可欠であるといえるでしょう。

こうした問題意識の下、当センターでは、軍縮・不拡散の分野で今後活躍することを考えている方々のために、軍縮・不拡散をめぐる最近の動向を取り扱う「軍縮・不拡散問題講座」を開催することとし、下記のとおり受講生を募集いたします。

なお本年度は、2003年度の初回講座から数えて10回目の開催となります。また本年度も引き続き、一橋大学大学院との連携により、本講座の受講が同大学院の単位として認可される予定です。

●受講対象者 (30名程度を予定)

1. 将来、国際機関、政府関係、マスコミ、NGO、研究機関などにおいて、軍縮・不拡散分野での活躍を考えている大学院生、助手、若手の研究者や実務担当者等の方。
2. すべての講義に参加可能な方。

●日程

2011年9月27日(火)～29日(木)の3日間

●会場

(財) 日本国際問題研究所 大会議室

住所：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階

●講義内容・講師（予定）※都合により変更になる場合があります。

	講義名	講師名
1	軍縮・不拡散問題の現状と日本の政策	外務省 軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課長 吉田 謙介
2	核不拡散	(財) 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター
3	核軍備管理・軍縮	大阪女学院大学教授 黒澤 満
4	包括的核実験禁止条約 (CTBT)	(財) 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター
5	原子力平和利用を巡る諸問題とIAEA保障措置	(独) 日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部 政策調査室室長代理 山村 司
6	生物・化学兵器問題	京都大学法学部教授 浅田 正彦
7	通常兵器の軍縮	外務省軍縮不拡散・科学部 通常兵器室長 河野 光浩
8	WMDテロ問題	防衛大学校教授 宮坂 直史
9	地域問題：中国の動向	(財) 霞山会事務局次長 主席研究員 阿部 純一
10	地域問題：北朝鮮問題	防衛大学校教授 倉田 秀也
11	地域問題：中東（イラン他）	(財) 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター シニア・アドバイザー 須藤 隆也
12	福島原発問題—核不拡散、核セキュリティ、原子力平和利用への含意	一橋大学准教授 秋山 信将
13	軍縮・不拡散におけるNGOの役割	NPO法人ピースデポ 特別顧問 梅林 宏道
14	受講生によるディスカッション（オリエンテーション時に示す問題提起を受けて）	

●講座 時間割

9月27日（火）	10:00～10:50	オリエンテーション
	11:00～12:30	1時限
	13:30～15:00	2時限
	15:15～16:45	3時限
	17:00～18:30	4時限
		講義終了後懇親会（希望者のみ）
9月28日（水）	9:30～11:00	1時限
	11:15～12:45	2時限
	13:45～15:15	3時限
	15:30～17:00	4時限
	17:15～18:45	5時限
9月29日（木）	9:30～11:00	1時限
	11:15～12:45	2時限
	13:45～15:15	3時限
	15:30～17:00	4時限
	17:15～18:45	5時限

●実施方法

講義はゼミ形式で、講師による50分程度の講演、その後40分程度の質疑議論を行います。各講義とも、包括的・網羅的というよりも、むしろ現在焦点となっている問題を中心にて講義、議論します。このため受講生は、担当講師が指定する2～3本程度の論文を読んでおくことが求められます。その他、当センターより軍縮・不拡散問題を包括的にカバーするような参考文献をご紹介します。送付可能なものについては、当センターより受講者に事前に送付します。

講座修了後、レポート（講座の感想、改善点の指摘など）を提出していただきます。

●参加費

無料。ただし参加にかかる交通費、宿泊費等の費用は受講生の負担となります。

●応募方法

履歴書・関心分野・受講希望動機を2011年8月1日（月）までに、下記の担当者宛に郵送またはEメールにて送付して下さい。応募者多数の場合には書類選考を行い、結果を8月中旬までにご連絡いたします。

お預かりした個人情報は、書類選考および連絡のみに利用し、本人の同意なく他の目的に利用いたしません。なお、応募書類は返却いたしませんので、ご了承下さい。

●お問い合わせ・応募書類送付先

(財) 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター (担当：富田)

住所：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階

TEL : 03(3503)7558 / FAX : 03(3503)7559 / E-mail : yuko.tomita@cpdnp.jp